

人事 行政

市は、職員数と総人件費の適正化を図っています。部門別職員数の状況（下表）では、新たな業務へ対応するとともに、事務事業の見直しや効率化などにより、令和6年度と比較して、一般行政部門は29人減少し、全体の職員数は21人減少しています。

今後も、高水準な行政サービスを維持しながら、常に簡素で効率的な行政運営のあり方について、検討・検証を積み重ねつつ、継続的に適切な定数管理に取り組んでいきます。

☎人事課 ☎841・1281、FAX846・2271

▼部門別職員数の状況（各年4月1日現在、▲はマイナス）

部 門			区 分	職 員 数		
				令和6年	令和7年	差引
普通会計部門	一般行政部門	議 会	19	19	0	
		総務・企画	347	340	▲ 7	
		税 務	86	83	▲ 3	
		民 生	599	596	▲ 3	
		衛 生	347	333	▲ 14	
		労 働	5	5	0	
		農林水産	12	12	0	
		商 工	10	10	0	
		土 木	278	276	▲ 2	
		計	1,703	1,674	▲ 29	
	教育部門		359	365	6	
	小 計		2,062	2,039	▲ 23	
公営企業等 会計部門	病 院		529	541	12	
	水 道		100	97	▲ 3	
	下水道		98	92	▲ 6	
	その他		71	70	▲ 1	
	小 計		798	800	2	
定員管理調査合計※			2,860	2,839	▲ 21	

※定員管理調査とは、総務省が毎年4月1日基準で行う地方公共団体を対象とした職員構成等の調査で、正職員と常勤の再任用・任期付職員を対象としています。

人口1万人当たりの職員数は 中核市平均（令和6年度実績）よりマイナス4.6人

住民基本台帳人口1万人当たりの職員数は52.0人で、令和6年度から0.3人減少し、中核市平均56.6人（令和6年度実績）と比較すると、4.6人少なくなっています（令和7年4月1日現在）。

人口1万人当たりの 職員数	人口 ※1	職員数合計 ※2
52.0人	392,328人	2,039人

※1 令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口。

※2 病院・水道等公営企業等会計部門を除外しています。

人事行政・職員給与の運営状況



職員給与

市は、職員のやる気を引き出し、行政組織の活性化を図るため、行政職給料表の構造を見直すなど職員の職務・職責に応じたメリハリのある給与制度を構築しています。本制度の概要は市ホームページに掲載しています。

☎職員課 ☎841・1290、☎846・2271

▼職員給与費の状況（令和7年度一般会計予算 ※1）

職員数 A ※2	給与費 ※3				一人当たり 給与費 B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
1,813人	70億8,901万円	19億3,486万円	32億3,800万円	122億6,187万円	676万円

※1 一般会計予算とは歳入歳出予算のうち、特別会計（国民健康保険など）と企業会計（上下水道および市立病院）を除いたもの。

※2 一般会計予算に占める人数。

※3 給与費の各項目は1万円未満を四捨五入。職員手当には退職手当を含みません。

▼一般行政職の初任給および経験年数別・学歴別平均給料の状況

（令和6年4月1日現在）

区 分	初任給	経験年数				
		10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上 35年未満
大学卒	208,000円	276,204円	314,801円	352,485円	396,421円	392,723円
高校卒	181,800円	242,850円	275,867円	319,000円	364,467円	385,281円

▼期末・勤勉手当の状況（令和6年度分）

期末手当	勤勉手当	計
2.5 月分	2.1 月分	4.6 月分

期末・勤勉手当とは民間における賞与（ボーナス）にあたるもので、支給額算定基礎は給料、扶養手当（期末手当のみ）、地域手当、役職段階別加算額を合算したもの。

▼特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区分	給料月額等	
給料	市長	716,100円 ※1
	副市長	801,000円 ※2
報酬	議長	766,000円
	副議長	727,000円
	常任委員会委員長	688,000円
	議会運営委員会委員長	
	常任委員会副委員長	679,000円
	議会運営委員会副委員長	
	議員	669,000円

※1 特別措置による給料月額 30%減額（令和5年9月23日から実施）後の額。

※2 特別措置による給料月額 10%減額（令和元年9月23日から実施）後の額。

▼退職手当の状況（令和7年4月1日現在）

区分		自己都合	勸奨・定年
支給率	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分
加算措置		定年前早期退職者 2～20%	
調整額		平成18年4月1日以降の職務に応じ、最大60月分を加算	
退職時特別昇給		なし	
令和6年度 平均支給額 ※		272万円	1,919万円

※1 1万円未満を四捨五入した額。